



2024年3月期 決算短信[日本基準](連結)

上場会社名 関西ペイント株式会社
コード番号 4613 URL <https://www.kansai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 訓士
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営推進部門長 (氏名) 富岡 崇
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有

2024年5月10日
上場取引所 東
TEL 06-7178-5531
2024年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	562,277	10.5	51,595	60.8	57,685	43.4	67,109	166.4
2023年3月期	509,070	21.4	32,077	6.6	40,216	6.9	25,195	△5.0

(注)包括利益 2024年3月期 85,185百万円(113.2%) 2023年3月期 39,947百万円(△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	299.15	291.90	22.3	8.5	9.2
2023年3月期	104.61	102.72	8.2	6.3	6.3

(参考)持分法投資損益 2024年3月期 7,643百万円 2023年3月期 5,762百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	689,703	380,248	44.9	1,485.52
2023年3月期	671,954	353,020	43.6	1,270.72

(参考)自己資本 2024年3月期 309,956百万円 2023年3月期 292,910百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	67,084	△9,043	△72,856	70,952
2023年3月期	50,231	△10,643	△18,296	83,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,993	28.7	2.4
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	8,731	13.4	2.9
2025年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		23.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	8.5	56,000	8.5	60,000	4.0	40,000	△40.4	191.71

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	210,421,470株	2023年3月期	272,623,270株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,769,631株	2023年3月期	42,115,208株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	224,335,588株	2023年3月期	240,854,570株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	147,148	6.9	15,097	60.6	28,187	34.5	49,485	159.6
2023年3月期	137,690	11.0	9,401	22.6	20,960	△32.4	19,064	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	219.19	213.91
2023年3月期	78.72	77.30

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	367,621	150,157	40.8	714.60
2023年3月期	383,130	180,525	47.1	778.35

(参考)自己資本 2024年3月期 150,157百万円 2023年3月期 180,525百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、供給制約の解消やインフレ率上昇の鈍化の傾向が見られるものの、地政学リスクは依然高まったままで基調的な物価上昇圧力は根強く、欧米を中心に金融引き締めが継続しており、その回復ペースは鈍化しております。そのような状況下、中国においては不動産市況の停滞の影響もありゼロコロナ政策解除後の景気回復は緩やかなペースにとどまっています。欧州においては物価高や利上げによる金融引き締めが景気を下押しする状況が継続しております。その他の地域においては、堅調な内需に支えられ景気は回復基調もしくは持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、持続的な物価上昇や海外経済の回復ペースの鈍化などの影響を受けつつも、経済活動の正常化を背景に内需を中心に緩やかに持ち直しております。

当社グループの当連結会計年度における売上高は5,622億77百万円（前期比10.5%増）となりました。営業利益は、人件費等の固定費の増加があったものの、原価低減や販売価格の改善などに取り組んだ結果、515億95百万円（前期比60.8%増）となりました。経常利益は超インフレ会計による正味貨幣持高に係る損失の計上があったものの、持分法による投資利益の増加や為替差益などにより、576億85百万円（前期比43.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益やインドの土地売却や本社事務所の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、671億9百万円（前期比166.4%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営成績の評価等の検討に使用している主要な経営管理指標を、経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益も営業利益及び持分法投資損益に変更したうえで比較しております。

① 日本

自動車分野では自動車生産台数が前年を上回り、売上高は前年を上回りました。工業分野、建築分野、自動車分野（補修用）及び防食分野では、市況は低調に推移するものの販売価格の改善に取り組んだことなどからトータルで売上高は前年を上回りました。船舶分野では、外航船修繕向けの数量増加や船舶用塗料の販売子会社の決算日変更の影響などにより売上は前年を上回りました。利益は、一部の原材料価格が低下してきたことに加え、販売価格の改善に取り組んだことなどから前年を上回りました。

これらの結果、売上高は1,653億1百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益は214億51百万円（前期比61.5%増）となりました。

② インド

建築分野では販売促進活動を推進するものの、市場競争の激化やインフレ影響により低価格品へのシフトも進み、売上高は前年並みとなりました。一方、自動車生産は安定しており販売価格の改善も寄与し、インド全体の売上高は前年を上回りました。利益は一部の原材料価格が低下してきたことに加え、販売価格の改善に継続して取り組んだことなどから前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,366億48百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は148億7百万円（前期比34.8%増）となりました。

③ 欧州

トルコでは、自動車生産台数が前年を上回り、販売価格の改善に取り組んだこともあり、売上高は前年を上回りました。その他欧州各国においては、主力の工業分野の売上高が堅調に推移したことに加え、新規連結したCWSグループの売上高も寄与し、売上高は前年を上回り、欧州全体としても前年を上回りました。利益はインフレの影響による人件費等のコストの増加があったものの、販売価格の改善に加え一部の原材料価格とエネルギーコストの低下により、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,359億2百万円（前期比21.3%増）、セグメント利益は50億68百万円（前期比154.5%増）となりました。

④ アジア

中国においては、自動車生産台数は前年を上回ったものの主要顧客の需要は伸び悩み、売上高は前年を下回りました。タイ及びインドネシアにおいては、自動車生産が落ち込むものの、販売価格の改善の取り組みにより、売上高は前年を上回りました。マレーシアにおいては、自動車生産は堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。利益は一部の原材料価格が低下してきたことに加え、持分法による投資利益が増加したことにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は718億76百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は105億48百万円（前期比43.6%増）となりました。

⑤ アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済は慢性的な電力不足や物価高などの影響で回復が遅れており需要が低迷するなか、主力の建築分野での販売価格改善の取り組みや、工業分野の需要の取り込みなどに注力しましたが、売上高は前年並みとなりました。東アフリカ地域においては、建築分野において拡販に注力したほか、販売価格改善の取り組みにより、売上は前年を上回り、アフリカ全体の売上は前年を上回りました。利益は安価品原材料への置換などコスト削減に取り組んだことにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は433億38百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は40億77百万円（前期比49.7%増）となりました。

⑥ その他

北米では、自動車生産台数が前年を上回り、売上高は前年を上回りました。利益については、売上高の増加や販売価格の改善に伴い営業利益が改善したほか、持分法による投資利益も増加したことなどにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は92億10百万円（前期比30.7%増）、セグメント利益は32億97百万円（前期比139.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、3,287億20百万円（前期末比88億88百万円増）となりました。

流動資産の増加は、現金及び預金などが減少したものの、主に受取手形、売掛金及び契約資産や有価証券などが増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,609億82百万円（前期末比88億60百万円増）となりました。

固定資産の増加は、投資有価証券などが減少したものの、主に有形固定資産、退職給付に係る資産、出資金及び無形固定資産などが増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、1,528億49百万円（前期末比1,124億82百万円減）となりました。

流動負債の減少は、主に短期借入金や短期社債などが減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,566億5百万円（前期末比1,030億3百万円増）となりました。

固定負債の増加は、主に転換社債型新株予約権付社債などが増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,802億48百万円（前期末比272億27百万円増）となりました。

純資産の増加は、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。なお、自己株式の消却を実施したことにより、利益剰余金が減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ123億11百万円減少し709億52百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比168億52百万円収入が増加し、670億84百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,083億76百万円、減価償却費179億62百万円、棚卸資産の減少額108億56百万円などの収入、投資有価証券売却損益338億21百万円、法人税等の支払額218億47百万円、固定資産除売却損益169億85百万円などの支出によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比16億円支出が減少し、90億43百万円の支出となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額167億34百万円、有形固定資産の取得による支出額159億65百万円、デリバティブ決済による支出額145億93百万円、有価証券の増加額132億3百万円、無形固定資産の取得による支出額41億1百万円などの支出、投資有価証券の売却による収入額375億34百万円、有形固定資産の売却による収入額197億38百万円などの収入によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比545億59百万円支出が増加し、728億56百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出額2,399億99百万円、短期借入金の減少額675億89百万円、自己株式の取得による支出額490億27百万円、配当金の支払額75億85百万円などの支出、社債の発行による収入額1,950億円及び転換社債型新株予約権付社債の発行による収入額1,006億円などの収入によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	43.6	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	61.3	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.2	46.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後もグローバルベースでは、塗料需要は中長期的に着実に伸長することが見込まれております。2023年5月に新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類に移行され、社会・経済活動が正常化し、景況感は大きく改善しました。その一方で、世界的なインフレの広がりや中国経済の成長率の鈍化など、景気下振れの懸念や地域紛争の増加等による不確実性が高まっています。事業環境においては、物流コストやエネルギーコストの高騰の影響で、厳しい状況が続いています。そのような外部環境の変化への対応が対処すべき課題と認識しております。

これらの課題に対処するため、当社はサステナビリティ経営へのシフトを通じた企業価値の拡大に取り組んでおります。当社はマテリアリティへの取り組みの具体的なマイルストーンとして、KPI2030を策定しグローバルでの取り組みに着手しています。2030年までに実現させる主な目標として、サステナビリティ製品の売上比率を30%、開発テーマの80%をサステナビリティ関連とすることなどを定めています。顧客のサステナビリティに貢献する塗料技術を通じて、脱炭素・サーキュラーエコノミーを実現するエンドマーケットへの価値提供を行います。これらのKPIを達成するための組織強化を進めており、「サステナビリティ推進委員会」による方針の明確化とモニタリングのもと、サステナビリティ経営を体現するために全社戦略企画機能として「サステナビリティ戦略部」を2024年4月に設置し、各種戦略企画機能を統合しました。実行においては「サステナビリティ推進部」の活動をグローバルに拡大し、事業部門と一体となって長期的な企業価値向上に取り組んでおります。今後も、サステナビリティに対する取り組みを着実に進めてまいります。具体的な進展の一例として、ESG経営を実行する為のDX(デジタルトランスフォーメーション)としてグローバルデジタルプラットフォームの稼働を開始しました。今後、当社グループ内の財務・非財務情報を収集し、最大限活用できる基盤として、継続的に機能と適用範囲の双方を拡充していきます。

また、当社グループの原動力は人財であると考え、人財開発を企業価値拡大における最重要課題として取り組んでおります。当社執行役員への海外人財の登用に加え、国内においては、管理職に続き総合職への新人事制度の運用、教育体系の刷新を図るとともに、ダイバーシティの観点から多様な人財の登用を拡充いたします。国内外から広く最適な人財を獲得するために、当社グループが求める人財像を定め、人財育成のためのコンピテンシー(求められる行

動様式)を核とする人財登用と教育体系の見直しを進めております。これらの変革を進めるためにエンゲージメントサーベイを定期的を実施し、企業と従業員の成長の両立を目指す体制を構築しています。

ガバナンスにおいても変革を進めており、2024年6月より、監査等委員会設置会社への移行を予定(※)し、取締役会のモニタリング機能強化と執行への権限移譲を進めることで、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組みます。※第160期株主総会でご承認いただいた場合

これらの変革をベースに資本コスト経営を実践し、適切な株主還元を通じて、ステークホルダーから高く期待される企業への変革を推進してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は6,100億円(当期比8.5%増)、連結営業利益は560億円(当期比8.5%増)、連結経常利益は600億円(当期比4.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は400億円(当期比40.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,973	76,587
受取手形、売掛金及び契約資産	106,785	113,202
有価証券	8,169	24,209
商品及び製品	54,673	56,765
仕掛品	7,994	8,917
原材料及び貯蔵品	42,942	38,641
その他	16,819	15,234
貸倒引当金	△4,526	△4,838
流動資産合計	319,832	328,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,465	68,517
機械装置及び運搬具（純額）	36,976	41,688
工具、器具及び備品（純額）	8,614	9,883
土地	27,836	27,759
建設仮勘定	7,417	11,111
有形固定資産合計	146,309	158,961
無形固定資産		
借地権	3,101	3,206
ソフトウェア	2,673	3,221
ソフトウェア仮勘定	1,116	3,712
のれん	34,905	34,051
その他	21,952	21,969
無形固定資産合計	63,747	66,160
投資その他の資産		
投資有価証券	89,098	70,937
出資金	23,750	26,939
長期貸付金	2,452	2,781
退職給付に係る資産	17,824	25,081
繰延税金資産	5,202	5,784
その他	8,831	9,914
貸倒引当金	△5,094	△5,579
投資その他の資産合計	142,065	135,860
固定資産合計	352,122	360,982
資産合計	671,954	689,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,999	86,707
短期借入金	73,432	9,653
関係会社短期借入金	20	20
1年内返済予定の長期借入金	400	258
短期社債	44,999	—
リース債務	1,146	1,511
未払費用	10,142	11,901
未払法人税等	7,760	17,571
賞与引当金	4,930	5,854
その他	41,500	19,370
流動負債合計	265,332	152,849
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	100,592
長期借入金	2,466	6,108
リース債務	3,760	4,418
繰延税金負債	37,889	35,589
退職給付に係る負債	7,818	7,759
役員退職慰労引当金	445	477
役員株式給付引当金	234	278
その他	986	1,381
固定負債合計	53,602	156,605
負債合計	318,934	309,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	21,056	19,953
利益剰余金	299,019	234,131
自己株式	△79,971	△2,128
株主資本合計	265,762	277,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,744	22,141
繰延ヘッジ損益	△2,045	3
為替換算調整勘定	△7,937	1,537
退職給付に係る調整累計額	4,385	8,659
その他の包括利益累計額合計	27,147	32,341
非支配株主持分	60,110	70,291
純資産合計	353,020	380,248
負債純資産合計	671,954	689,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	509,070	562,277
売上原価	372,018	388,917
売上総利益	137,052	173,359
販売費及び一般管理費	104,975	121,764
営業利益	32,077	51,595
営業外収益		
受取利息	469	991
受取配当金	1,667	1,226
持分法による投資利益	5,762	7,643
為替差益	771	1,837
雑収入	2,128	1,936
営業外収益合計	10,800	13,636
営業外費用		
支払利息	1,328	2,091
棚卸資産廃棄損	365	391
正味貨幣持高に係る損失	—	3,718
雑支出	966	1,345
営業外費用合計	2,661	7,547
経常利益	40,216	57,685
特別利益		
固定資産売却益	360	17,355
投資有価証券売却益	3,566	33,863
関係会社株式売却益	—	41
関係会社出資金売却益	242	—
関係会社清算益	—	31
特別利益合計	4,169	51,291
特別損失		
固定資産除売却損	148	369
減損損失	385	69
投資有価証券売却損	2	41
投資有価証券評価損	0	9
関係会社株式売却損	20	—
子会社清算損	—	101
早期割増退職金	358	8
特別損失合計	915	600
税金等調整前当期純利益	43,469	108,376
法人税、住民税及び事業税	13,604	30,946
法人税等調整額	351	1,083
法人税等合計	13,955	32,029
当期純利益	29,513	76,347
非支配株主に帰属する当期純利益	4,318	9,237
親会社株主に帰属する当期純利益	25,195	67,109

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	29,513	76,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,824	△17,998
繰延ヘッジ損益	△229	2,025
為替換算調整勘定	12,562	10,709
退職給付に係る調整額	△126	4,274
持分法適用会社に対する持分相当額	4,051	9,827
その他の包括利益合計	10,433	8,838
包括利益	39,947	85,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,622	72,303
非支配株主に係る包括利益	7,324	12,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	21,277	279,551	△26,187	300,299
超インフレの調整額			1,655		1,655
超インフレの調整額を反映した当期首残高	25,658	21,277	281,206	△26,187	301,954
当期変動額					
剰余金の配当			△7,382		△7,382
親会社株主に帰属する当期純利益			25,195		25,195
自己株式の取得				△53,788	△53,788
自己株式の処分				5	5
連結子会社株式の取得による持分の増減		△220			△220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△220	17,812	△53,783	△36,191
当期末残高	25,658	21,056	299,019	△79,971	265,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,070	△1,790	△23,071	4,512	19,719	55,095	375,114
超インフレの調整額						2,350	4,006
超インフレの調整額を反映した当期首残高	40,070	△1,790	△23,071	4,512	19,719	57,446	379,120
当期変動額							
剰余金の配当							△7,382
親会社株主に帰属する当期純利益							25,195
自己株式の取得							△53,788
自己株式の処分							5
連結子会社株式の取得による持分の増減							△220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,325	△255	15,134	△126	7,427	2,664	10,091
当期変動額合計	△7,325	△255	15,134	△126	7,427	2,664	△26,100
当期末残高	32,744	△2,045	△7,937	4,385	27,147	60,110	353,020

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	21,056	299,019	△79,971	265,762
超インフレの調整額			2,397		2,397
超インフレの調整額を反映した当期首残高	25,658	21,056	301,416	△79,971	268,160
当期変動額					
剰余金の配当			△7,585		△7,585
親会社株主に帰属する当期純利益			67,109		67,109
自己株式の取得				△49,139	△49,139
自己株式の処分		0		59	59
自己株式の消却		△0	△126,921	126,922	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,102			△1,102
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			28		28
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減			84		84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,103	△67,285	77,842	9,454
当期末残高	25,658	19,953	234,131	△2,128	277,614

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,744	△2,045	△7,937	4,385	27,147	60,110	353,020
超インフレの調整額						2,062	4,460
超インフレの調整額を反映した当期首残高	32,744	△2,045	△7,937	4,385	27,147	62,173	357,480
当期変動額							
剰余金の配当							△7,585
親会社株主に帰属する当期純利益							67,109
自己株式の取得							△49,139
自己株式の処分							59
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,102
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高							28
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減							84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,603	2,048	9,475	4,274	5,194	8,118	13,313
当期変動額合計	△10,603	2,048	9,475	4,274	5,194	8,118	22,767
当期末残高	22,141	3	1,537	8,659	32,341	70,291	380,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,469	108,376
減価償却費	15,771	17,962
減損損失	385	69
のれん償却額	3,844	4,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	937	418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,134	△1,329
受取利息及び受取配当金	△2,137	△2,218
支払利息及び社債利息	1,328	2,091
持分法による投資損益 (△は益)	△5,762	△7,643
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,563	△33,821
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	9
関係会社株式売却損益 (△は益)	20	△41
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△242	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△212	△16,985
売上債権の増減額 (△は増加)	7,060	△1,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,061	10,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,403	3,176
その他	△7,177	757
小計	53,930	84,336
利息及び配当金の受取額	5,041	6,047
利息の支払額	△1,283	△1,451
法人税等の支払額	△7,457	△21,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,231	67,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,711	△5,925
定期預金の払戻による収入	5,350	4,226
有価証券の純増減額 (△は増加)	△4,477	△13,203
有形固定資産の取得による支出	△9,347	△15,965
有形固定資産の売却による収入	487	19,738
無形固定資産の取得による支出	△1,765	△4,101
投資有価証券の取得による支出	△185	△1,017
投資有価証券の売却による収入	5,175	37,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,734
貸付けによる支出	△88	△83
貸付金の回収による収入	66	2,068
デリバティブ決済による収支 (純額)	—	△14,593
事業譲受による支出	△1,316	△429
その他	△831	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,643	△9,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,166	△67,589
長期借入れによる収入	486	4,043
長期借入金の返済による支出	△1,788	△453
社債の発行による収入	169,999	195,000
社債の償還による支出	△124,999	△239,999
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	100,600
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△53,443	△49,027
配当金の支払額	△7,382	△7,585
非支配株主への配当金の支払額	△3,161	△3,367
非支配株主からの払込みによる収入	173	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,267	△2,900
その他	△1,078	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,296	△72,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,262	2,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,554	△12,311
現金及び現金同等物の期首残高	59,709	83,263
現金及び現金同等物の期末残高	83,263	70,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「業務委託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「欧州」、「アジア」及び「アフリカ」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	152,508	127,544	112,070	68,070	41,831	502,024	7,045	509,070	—	509,070
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15,398	47	247	3,552	279	19,524	—	19,524	△19,524	—
計	167,906	127,591	112,318	71,622	42,110	521,549	7,045	528,595	△19,524	509,070
営業利益または損失(△)	12,275	11,026	1,503	4,560	2,618	31,984	△40	31,944	132	32,077
持分法投資利益または 損失(△)	1,009	△39	487	2,783	106	4,348	1,414	5,762	—	5,762
セグメント利益	13,285	10,987	1,991	7,344	2,724	36,333	1,374	37,707	132	37,840
セグメント資産	276,202	101,895	169,678	103,358	40,921	692,055	18,215	710,271	△40,807	669,464
その他の項目										
減価償却費	4,173	2,905	4,034	2,754	1,280	15,147	623	15,771	—	15,771
のれん償却額	—	93	2,100	189	1,125	3,510	333	3,844	—	3,844
受取利息	612	48	39	275	76	1,052	1	1,054	△584	469
支払利息	33	449	809	35	326	1,653	0	1,654	△325	1,328
持分法適用会社への 投資額	17,939	330	9,496	25,938	1,822	55,528	4,672	60,200	—	60,200
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,358	1,980	3,491	1,443	770	12,044	159	12,204	—	12,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、バングラデシュ、ネパール等

欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等

アジア……インドネシア、タイ、中国等

アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	165,301	136,648	135,902	71,876	43,338	553,066	9,210	562,277	—	562,277
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	16,219	85	111	3,415	231	20,063	—	20,063	△20,063	—
計	181,521	136,733	136,013	75,291	43,569	573,129	9,210	582,340	△20,063	562,277
営業利益	20,035	14,873	4,256	7,285	3,971	50,422	1,184	51,607	△11	51,595
持分法投資利益または 損失 (△)	1,416	△66	811	3,262	106	5,530	2,112	7,643	—	7,643
セグメント利益	21,451	14,807	5,068	10,548	4,077	55,953	3,297	59,250	△11	59,239
セグメント資産	258,744	133,424	163,261	112,960	41,812	710,203	20,621	730,825	△41,121	689,703
その他の項目										
減価償却費	4,360	3,204	5,777	2,733	1,204	17,281	681	17,962	—	17,962
のれん償却額	1	21	2,919	62	1,209	4,214	358	4,573	—	4,573
受取利息	2,074	78	112	435	170	2,871	27	2,898	△1,907	991
支払利息	50	474	2,170	24	1,134	3,853	0	3,854	△1,762	2,091
持分法適用会社への 投資額	26,027	294	11,109	29,177	1,889	68,497	5,441	73,938	—	73,938
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,954	4,494	5,646	1,217	856	21,169	174	21,344	—	21,344

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
 アジア……インドネシア、タイ、中国等
 アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

4. 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法に関する変更

当連結会計年度より、当社グループの経営成績の評価等の検討に使用している主要な経営管理指標を、経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270.72円	1,485.52円
1株当たり当期純利益	104.61円	299.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.72円	291.90円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前連結会計年度324千株、当連結会計年度294千株)を期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前連結会計年度156千株、当連結会計年度305千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,195	67,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,195	67,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,854	224,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△7	△5
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△7)	(△5)
普通株式増加数(千株)	4,355	5,552
(うち転換社債(千株))	(4,355)	(5,552)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。